

## 2022年12月期 第1四半期決算短信〔IFRS〕（連結）

2022年5月12日

上場会社名 THK株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 6481 URL https://www.thk.com  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 寺町 彰博  
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員財務経理統括部長 (氏名) 中根 建治 TEL 03-5730-3911  
 四半期報告書提出予定日 2022年5月13日 配当支払開始予定日 ー  
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有  
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2022年12月期第1四半期の連結業績 (2022年1月1日～2022年3月31日)

#### (1) 連結経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		四半期利益		親会社の所有者に帰属する四半期利益		四半期包括利益合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年12月期第1四半期	88,097	24.5	9,760	155.0	10,349	161.5	7,064	156.4	6,894	155.5	18,814	27.2
2021年12月期第1四半期	70,752	27.6	3,826	—	3,957	—	2,755	—	2,698	—	14,793	—

	基本的1株当たり 四半期利益	希薄化後1株当たり 四半期利益
	円 銭	円 銭
2022年12月期第1四半期	55.90	—
2021年12月期第1四半期	21.32	—

#### (2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率
	百万円	百万円	百万円	%
2022年12月期第1四半期	515,316	321,769	312,810	60.7
2021年12月期	516,086	314,289	304,555	59.0

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年12月期	—	20.50	—	39.50	60.00
2022年12月期	—	—	—	—	—
2022年12月期 (予想)	—	—	—	—	—

(注) 1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

2. 2021年12月期 第2四半期末配当金の内訳 普通配当 18円00銭 記念配当 2円50銭 (創立50周年記念配当)

2021年12月期 期末配当金の内訳 普通配当 37円00銭 記念配当 2円50銭 (創立50周年記念配当)

当社は期間損益に対して連結配当性向30%を基本に実施させていただき予定であります。この方針に基づき2022年12月期の配当につきましては開示が可能となった時点で速やかに開示させていただき予定であります。

### 3. 2022年12月期の連結業績予想 (2022年1月1日～2022年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 (累計)	177,000	17.2	19,000	71.7	19,200	77.6	13,700	82.2	111.78
通期	365,000	14.7	43,000	42.1	43,200	44.1	30,800	33.9	251.29

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年12月期1Q	129,856,903株	2021年12月期	129,856,903株
② 期末自己株式数	2022年12月期1Q	7,291,186株	2021年12月期	5,187,536株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2022年12月期1Q	123,321,233株	2021年12月期1Q	126,566,479株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.4「(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(四半期決算補足説明資料の入手方法)

四半期決算補足説明資料は、当社ホームページに掲載する予定です。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	4
2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	5
(1) 要約四半期連結財政状態計算書 .....	5
(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書 .....	7
(3) 要約四半期連結持分変動計算書 .....	9
(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書 .....	11
(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	12
(継続企業の前提に関する注記) .....	12
(セグメント情報) .....	12
(重要な後発事象) .....	13
(追加情報) .....	13

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間においては、新型コロナウイルス感染症(COVID-19)の感染拡大の影響が続き、世界経済の先行きに強い不透明感が残る中でも、中国をはじめ、先進国を含む各地域において持ち直しの動きが続きま

した。  
当社グループでは、「LMガイド(直線運動案内:Linear Motion Guide)」をはじめとする当社製品の市場を拡大すべく「グローバル展開」と「新規分野への展開」、「ビジネススタイルの変革」を成長戦略の柱として掲げています。グローバル展開では、中国やその他の新興国においてFA(Factory Automation)の進展などを背景としてマーケットは成長し、先進国でもユーザーの裾野が広がる中、これらの需要を取り込むべくグローバルで生産・販売体制の拡充に努めています。新規分野への展開では、自動車、医療機器、航空機、ロボットなど消費財に近い分野に加え、免震・制震装置、再生可能エネルギー関連など自然災害や気候変動のリスクを低減する分野においても当社グループ製品の採用が広がる中、従来品のみならず新規開発品の売上収益の拡大を図っています。さらに、これらの戦略を推し進めるべく、様々な面でAI、IoT、ロボットをはじめとするテクノロジーを徹底的に活用することで、ビジネススタイルの変革を図り、ビジネス領域のさらなる拡大を図っています。

そのような中、産業機器事業においては、中国をはじめとする各地域において、半導体関連や自動化、ロボット化の流れ、及びEV(電気自動車)関連などを中心に全般的に需要が好調に推移する中、これらの需要をこれまで推し進めてきた工場拡張や生産性向上に向けた取り組みなどにより、着実に売上収益へと繋げました。輸送機器事業においては半導体などの部品不足などによる自動車の減産の影響が続きました。これらの結果、連結売上収益は前年同期に比べて、173億4千5百万円(24.5%)増加し、880億9千7百万円となりました。

コスト面では、売上収益の増加に加え、生産性向上に向けた各種改善活動を引き続き推進したことなどにより、売上原価率は前年同期に比べて4.3ポイント低下し、73.6%となりました。

販売費及び一般管理費は、売上収益の増加などにより前年同期に比べて16億5千万円(13.4%)増加し139億6千5百万円となりました。売上収益に対する比率は、売上収益の増加に加え、各種費用の抑制や業務の効率化に努めたことなどにより、前年同期に比べて1.6ポイント低下し15.9%となりました。

これらの結果、営業利益は前年同期に比べて59億3千3百万円(155.0%)増加し97億6千万円となり、売上収益営業利益率は5.7ポイント上昇し11.1%となりました。

金融収益は7億9千8百万円、金融費用は2億8百万円となりました。

これらの結果、税引前四半期利益は前年同期に比べて63億9千2百万円(161.5%)増加し103億4千9百万円、親会社の所有者に帰属する四半期利益は前年同期に比べて41億9千5百万円(155.5%)増加し68億9千4百万円となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

(日本)

日本では、産業機器事業において、引き続き回復基調で推移しているエレクトロニクス関連をはじめ、全般的に好調な需要が続きました。そのような中、これらの需要をこれまで推し進めてきた生産性向上に向けた取り組みなどにより、着実に売上収益へと繋げた結果、売上収益は73億8千1百万円(28.0%)増加し、337億7千1百万円となりました。セグメント利益(営業利益)は売上収益の増加などにより、前年同期に比べて43億1千1百万円(164.0%)増加し、69億4千万円となりました。

(米州)

米州では、産業機器事業において、エレクトロニクス関連を中心に全般的に好調な需要が継続する中、これらの需要をこれまで推し進めてきた生産性向上に向けた取り組みなどにより着実に売上収益へと繋げました。これらの結果、売上収益は前年同期に比べて36億2千2百万円(26.7%)増加し、172億5百万円となりました。セグメント損益(営業損益)は、輸送機器事業における損失の影響により、前年同期に比べて9千4百万円減少し、4千4百万円の損失となりました。

(欧州)

欧州では、産業機器事業において、全般的に好調な需要が継続する中、これらの需要をこれまで推し進めてきた生産性向上に向けた取り組みなどにより、着実に売上収益へと繋げました。これらの結果、売上収益は前年同期に比べて8億5千4百万円(6.5%)増加し、140億9千2百万円となりました。セグメント損益(営業損益)は、輸送機器事業における損失の影響により、前年同期に比べて1億7千3百万円悪化し、5億4千8百万円の損失(前期は3億7千5百万円の損失)となりました。

(中国)

中国では、全般的に好調な需要が継続する中、これらの需要をこれまで推し進めてきた生産性向上に向けた取り組みなどにより、着実に売上収益へと繋げました。これらの結果、売上収益は前年同期に比べて43億9千5百万円(33.4%)増加し、175億6千5百万円となりました。セグメント利益(営業利益)は売上収益の増加などにより、前年同期に比べて11億6千万円(62.9%)増加し、30億3百万円となりました。

(その他)

その他では、インド・ASEANをはじめとして当社グループ製品への需要の裾野が着実に広がる中、当社グループにおいては販売網の拡充に加え、新規顧客を開拓すべく積極的な営業活動を展開しました。加えて、一部地域で中国における需要の回復の影響を受けたことなどにより、売上収益は前年同期に比べて10億9千1百万円(25.0%)増加し、54億6千3百万円となりました。セグメント利益(営業利益)は売上収益の増加などにより、前年同期に比べて1億2千4百万円(22.5%)増加し、6億7千7百万円となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

## ①資産、負債及び資本の状況

資産は、営業債権及びその他の債権が43億4千6百万円、棚卸資産が70億6千2百万円、有形固定資産が65億8千8百万円増加しましたが、現金及び現金同等物が197億2千3百万円減少したことなどにより、前連結会計年度末に比べ7億6千9百万円減少の5,153億1千6百万円となりました。

負債は、社債及び借入金が18億6千1百万円、未払法人所得税が63億8千7百万円減少したことなどにより、前連結会計年度末に比べ82億5千万円減少の1,935億4千6百万円となりました。

資本は、自己株式の増加で59億5千7百万円減少しましたが、利益剰余金が20億4千3百万円、その他の資本の構成要素が111億8千3百万円増加したことなどにより、前連結会計年度末に比べ74億8千万円増加の3,217億6千9百万円となりました。

## ②キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結累計期間におけるキャッシュ・フローの状況は、次のとおりです。

営業活動によるキャッシュ・フローは、税引前四半期利益103億4千9百万円、減価償却費及び償却費49億3百万円などのキャッシュ・インに対し、営業債権及びその他の債権の増減額37億3千1百万円、棚卸資産の増減額50億2千5百万円、法人所得税の支払額70億7千2百万円などのキャッシュ・アウトが発生したことにより、31億8千3百万円のキャッシュ・アウト（前年同期は38億4千6百万円のキャッシュ・イン）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出63億6千2百万円などのキャッシュ・アウトにより、65億2百万円のキャッシュ・アウト（前年同期は28億9千9百万円のキャッシュ・アウト）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金の返済による支出21億8千5百万円、自己株式の取得による支出59億5千7百万円、配当金の支払額49億2千6百万円などのキャッシュ・アウトが発生したことにより、139億9千3百万円のキャッシュ・アウト（前年同期は35億8千7百万円のキャッシュ・アウト）となりました。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ、197億2千3百万円減少し、1,317億7百万円（前年同期は1,607億6千万円）となりました。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、2022年2月9日の2021年12月期 決算短信で公表いたしました第2四半期連結累計期間及び通期の連結業績予想に変更はありません。

## 2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 要約四半期連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年3月31日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	151,430	131,707
営業債権及びその他の債権	86,293	90,640
棚卸資産	64,378	71,440
その他の金融資産	0	1
その他の流動資産	11,818	13,512
流動資産合計	313,922	307,302
非流動資産		
有形固定資産	158,135	164,724
のれん及び無形資産	18,744	19,291
持分法で会計処理されている投資	6,048	6,182
その他の金融資産	10,388	10,242
繰延税金資産	5,530	4,032
退職給付に係る資産	3,224	3,446
その他の非流動資産	90	94
非流動資産合計	202,163	208,013
資産合計	516,086	515,316

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年3月31日)
負債及び資本		
負債		
流動負債		
営業債務及びその他の債務	49,984	49,386
社債及び借入金	2,545	12,614
その他の金融負債	2,931	4,251
引当金	341	249
未払法人所得税	7,964	1,576
その他の流動負債	14,831	14,198
流動負債合計	78,599	82,276
非流動負債		
社債及び借入金	99,212	87,282
その他の金融負債	10,128	9,720
退職給付に係る負債	5,701	5,715
引当金	189	178
繰延税金負債	5,396	5,827
その他の非流動負債	2,569	2,544
非流動負債合計	123,197	111,269
負債合計	201,796	193,546
資本		
資本金	34,606	34,606
資本剰余金	40,413	41,399
利益剰余金	233,607	235,650
自己株式	△11,237	△17,195
その他の資本の構成要素	7,165	18,349
親会社の所有者に帰属する持分合計	304,555	312,810
非支配持分	9,733	8,959
資本合計	314,289	321,769
負債及び資本合計	516,086	515,316

(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書  
(要約四半期連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)
売上収益	70,752	88,097
売上原価	55,096	64,859
売上総利益	15,655	23,238
販売費及び一般管理費	12,315	13,965
その他の収益	627	562
その他の費用	190	214
持分法による投資利益	49	139
営業利益	3,826	9,760
金融収益	1,186	798
金融費用	1,056	208
税引前四半期利益	3,957	10,349
法人所得税費用	1,202	3,285
四半期利益	2,755	7,064
四半期利益の帰属		
親会社の所有者	2,698	6,894
非支配持分	57	170
四半期利益	2,755	7,064
1株当たり四半期利益		
基本的1株当たり四半期利益 (円)	21.32	55.90
希薄化後1株当たり四半期利益 (円)	—	—

## (要約四半期連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)
四半期利益	2,755	7,064
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	80	△389
確定給付制度の再測定	22	82
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分	0	△5
純損益に振り替えられることのない項目合計	103	△312
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	11,765	11,845
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分	169	216
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計	11,935	12,062
税引後その他の包括利益	12,038	11,749
四半期包括利益	14,793	18,814
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	14,271	18,077
非支配持分	522	736
四半期包括利益	14,793	18,814

## (3) 要約四半期連結持分変動計算書

前第1四半期連結累計期間(自 2021年1月1日 至 2021年3月31日)

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分					
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素	
					在外営業活動体の換算差額	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産
2021年1月1日時点の残高	34,606	40,413	219,712	△14,006	△16,201	1,966
四半期利益	—	—	2,698	—	—	—
その他の包括利益	—	—	—	—	11,473	83
四半期包括利益合計	—	—	2,698	—	11,473	83
自己株式の取得	—	—	—	△1	—	—
配当金	—	—	△949	—	—	—
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	—	—	18	—	—	△1
その他	—	—	—	—	—	—
所有者との取引額合計	—	—	△930	△1	—	△1
2021年3月31日時点の残高	34,606	40,413	221,480	△14,007	△4,727	2,047

	親会社の所有者に帰属する持分				
	その他の資本の構成要素		合計	非支配持分	合計
	確定給付制度の再測定	合計			
2021年1月1日時点の残高	—	△14,235	266,491	8,657	275,148
四半期利益	—	—	2,698	57	2,755
その他の包括利益	16	11,572	11,572	465	12,038
四半期包括利益合計	16	11,572	14,271	522	14,793
自己株式の取得	—	—	△1	—	△1
配当金	—	—	△949	—	△949
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	△16	△18	—	—	—
その他	—	—	—	44	44
所有者との取引額合計	△16	△18	△950	44	△906
2021年3月31日時点の残高	—	△2,680	279,811	9,224	289,036

当第1四半期連結累計期間(自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分					
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素	
					在外営業活動体の換算差額	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産
2022年1月1日時点の残高	34,606	40,413	233,607	△11,237	5,506	1,658
四半期利益	—	—	6,894	—	—	—
その他の包括利益	—	—	—	—	11,499	△389
四半期包括利益合計	—	—	6,894	—	11,499	△389
自己株式の取得	—	—	—	△5,957	—	—
配当金	—	—	△4,924	—	—	—
支配継続子会社に対する持分変動	—	985	—	—	73	—
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	—	—	73	—	—	—
その他	—	△0	—	—	—	—
所有者との取引額合計	—	985	△4,851	△5,957	73	—
2022年3月31日時点の残高	34,606	41,399	235,650	△17,195	17,079	1,269

	親会社の所有者に帰属する持分				
	その他の資本の構成要素		合計	非支配持分	合計
	確定給付制度の再測定	合計			
2022年1月1日時点の残高	—	7,165	304,555	9,733	314,289
四半期利益	—	—	6,894	170	7,064
その他の包括利益	73	11,183	11,183	566	11,749
四半期包括利益合計	73	11,183	18,077	736	18,814
自己株式の取得	—	—	△5,957	—	△5,957
配当金	—	—	△4,924	—	△4,924
支配継続子会社に対する持分変動	—	73	1,059	△1,059	—
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	△73	△73	—	—	—
その他	—	—	△0	△451	△451
所有者との取引額合計	△73	△0	△9,822	△1,511	△11,333
2022年3月31日時点の残高	—	18,349	312,810	8,959	321,769

## (4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期利益	3,957	10,349
減価償却費及び償却費	4,608	4,903
退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の増減額	△62	△135
金融収益	△1,186	△798
金融費用	1,192	561
持分法による投資損益(△は益)	△49	△139
営業債権及びその他の債権の増減額(△は増加)	△10,792	△3,731
棚卸資産の増減額(△は増加)	△5,504	△5,025
営業債務及びその他の債務の増減額(△は減少)	13,537	51
その他	△669	△2,266
小計	5,028	3,769
利息及び配当金の受取額	156	197
利息の支払額	△86	△78
法人所得税の支払額	△1,251	△7,072
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,846	△3,183
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△2,801	△6,362
有形固定資産の売却による収入	3	104
その他の金融資産の取得による支出	△32	△39
その他の金融資産の売却による収入	4	10
その他	△73	△214
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,899	△6,502
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△2,185	△2,185
自己株式の取得による支出	△1	△5,957
配当金の支払額	△950	△4,926
非支配持分への配当金の支払額	—	△450
リース負債の返済による支出	△451	△475
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,587	△13,993
現金及び現金同等物に係る換算差額	4,562	3,956
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	1,921	△19,723
現金及び現金同等物の期首残高	158,839	151,430
現金及び現金同等物の四半期末残高	160,760	131,707

## (5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

## (セグメント情報)

## (1) 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、LMガイド・ボールねじ等の機械要素部品と、リンクボール・サスペンションボールジョイント等の輸送用機器要素部品を製造・販売しており、国内においては当社及び国内子会社が、海外においては各地域をそれぞれ独立した現地子会社が担当しており、各地域において包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループの構成単位は、製造・販売体制を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「日本」、「米州」、「欧州」、「中国」、「その他」の5つを報告セグメントとしております。

## (2) 報告セグメントに関する情報

当社グループの報告セグメントによる収益及び業績は以下のとおりであります。

なお、セグメント間の売上収益は、市場実勢価格に基づいております。

前第1四半期連結累計期間（自 2021年1月1日 至 2021年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント					合計	調整額 (注) 3	連結
	日本	米州	欧州	中国	その他			
売上収益								
外部顧客への売上収益	26,389	13,582	13,237	13,170	4,371	70,752	—	70,752
セグメント間売上収益	14,103	38	48	597	699	15,487	△15,487	—
合計	40,493	13,620	13,286	13,767	5,070	86,239	△15,487	70,752
セグメント利益 (△は損失) (注) 4	2,628	49	△375	1,843	553	4,699	△873	3,826
金融収益	2,361	0	47	103	5	2,519	△1,332	1,186
金融費用	963	50	49	5	33	1,103	△47	1,056
税引前四半期利益 (△は損失)	4,026	△0	△376	1,941	525	6,115	△2,158	3,957

(注) 1. 国または地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 日本、中国以外の各区分に属する主な国又は地域

- (1) 米州……………アメリカ等
- (2) 欧州……………ドイツ、フランス等
- (3) その他……………台湾、シンガポール等

3. セグメント利益 (△は損失) の調整額は、全額セグメント間取引消去であります。

4. セグメント利益 (△は損失) は、要約四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					合計	調整額 (注) 3	連結
	日本	米州	欧州	中国	その他			
売上収益								
外部顧客への売上収益	33,771	17,205	14,092	17,565	5,463	88,097	—	88,097
セグメント間売上収益	17,485	90	47	980	929	19,533	△19,533	—
合計	51,256	17,295	14,139	18,546	6,393	107,631	△19,533	88,097
セグメント利益 (△は損失) (注) 4	6,940	△44	△548	3,003	677	10,029	△269	9,760
金融収益	841	9	67	109	10	1,039	△241	798
金融費用	203	38	2	5	27	276	△68	208
税引前四半期利益 (△は損失)	7,578	△73	△482	3,107	661	10,791	△441	10,349

(注) 1. 国または地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 日本、中国以外の各区分に属する主な国又は地域

(1) 米州……………アメリカ等

(2) 欧州……………ドイツ、フランス等

(3) その他……………台湾、シンガポール等

3. セグメント利益(△は損失)の調整額は、全額セグメント間取引消去であります。

4. セグメント利益(△は損失)は、要約四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症拡大に伴う会計上の見積りについて)

前連結会計年度の有価証券報告書の注記「37. 追加情報(新型コロナウイルス感染症拡大に伴う会計上の見積りについて)」に記載した新型コロナウイルス感染症の影響に関する仮定について重要な変更はありません。